



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月16日

上場会社名 大同信号株式会社 上場取引所 東
コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 盛三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 山田 喜嗣 (TEL) 03-3438-4111
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,768	6.5	1,296	40.1	1,395	38.2	570	△3.0
2023年3月期	19,496	△12.1	925	△32.9	1,009	△30.8	588	△17.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,676百万円(231.3%) 2023年3月期 505百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	32.08	—	2.4	3.2	6.2
2023年3月期	33.07	—	2.6	2.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,668	28,747	54.3	1,362.73
2023年3月期	43,305	27,267	52.9	1,286.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,244百万円 2023年3月期 22,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,707	△729	△1,423	3,744
2023年3月期	△2,580	△357	515	4,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	—	—	10.00	10.00	177	30.2	0.8
2024年3月期	—	—	—	10.00	10.00	177	31.2	0.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		14.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	22,000	5.9	1,100	△15.2	1,200	△14.0	1,500	162.8	84.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	18,018,000株	2023年3月期	18,018,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	227,069株	2023年3月期	226,968株
② 期末自己株式数	2024年3月期	17,791,001株	2023年3月期	17,791,085株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,207	4.7	805	23.1	921	22.5	496	△3.5
2023年3月期	14,529	△14.6	654	△34.7	752	△32.1	514	△19.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	27.93		—					
2023年3月期	28.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,627	17,745	59.9	997.44
2023年3月期	29,093	16,723	57.5	939.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,745百万円 2023年3月期 16,723百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,200	6.5	900	△2.4	1,200	141.5	67.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の解除により経済活動正常化の流れが継続する中、外食・旅行・娯楽等のサービス消費、海外からの旅行客が回復し、経済をけん引しました。また、世界経済では、個人消費の回復や底堅い雇用情勢、政府支出の増加を背景に米国が堅調推移する一方、欧州は、金融引き締め継続により内需が落ち込み、中国は、不動産市場の低迷が続き、輸出の減少等を背景に低調推移となりました。

また、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、コロナ禍における供給制約をきっかけに始まった世界的インフレの影響で日本でも物価が大きく上昇する等、景気回復に足踏みが見られており、先行き不透明な状況は続いています。

当社の主要なお客様である鉄道業界においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制約の解除により、個人消費やレジャー需要が堅調に推移し、インバウンド需要増加もあり、鉄道需要も回復しています。また、鉄道収入も計画対比堅調に推移しています。

一方、当社に関わる分野での設備投資面では、慎重な対応が続き、また、半導体をはじめとする電子部品の調達引き続き不安定な状態もあり、当社受注に関する影響が続きました。

このような中、当社グループは、2023年度を最終年度とする中期経営計画「PLAN2023」のもと、国内市場の維持・拡大、時代のニーズにマッチした信号製品の開発と販売を通じ、受注の獲得と拡大及び経費節減に取り組んでまいりました。

鉄道信号分野における開発面では、膨大な数の鉄道信号設備のオンライン状態監視やリモートメンテナンスを可能とする新・定常状態監視システムの稼働に成功したほか、小規模駅の信号制御装置更新の工期短縮とコストダウンを図るパッケージ型継電連動装置をはじめ、コストダウン効果や信頼性向上を実現しうるシステム製品も形になりつつあります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響長期化と半導体をはじめとする電子部品の調達困難が重なったこと、また、2023年9月に発生したグループ会社三工社甲府事業所テクノセンター火災により、生産設備や出荷予定の製品に損失が生じたこともあり、当初計画した売上・利益計画には未達となりました。一方で、鉄道分野において培った技術を民生分野に生かす一例として、日本空港ビルディング株式会社の新たな取り組み「terminal.0 HANEDA」（ターミナル・ゼロ・ハネダ）へ参画し、他の参画企業との共創への取り組みを開始しました。また、海外市場獲得に向けた取り組みも着実に進めており、ビジネス基盤拡大の面では布石を打てたものと考えます。

この結果、当連結会計年度の売上高は207億68百万円と前年同期比12億72百万円（6.5%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は12億96百万円と前年同期比3億71百万円（40.1%）の増益、経常利益は13億95百万円と前年同期比3億86百万円（38.2%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、火災損失の影響等により、5億70百万円と前年同期比17百万円（△3.0%）の減益となりました。

受注高につきましては、228億59百万円と前年同期比61億53百万円（36.8%）の増加となりました。

引き続き、2023年9月に発生したグループ会社三工社甲府事業所テクノセンター火災からの早期復旧と業績の回復に努めつつ、きめ細やかな受注予測に基づく部材の先行手配や、徹底した納期管理を通じた戦略的な製品展開等に継続的に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、電子連動装置や集中監視装置等のシステム製品等が減少する一方、ATC（自動列車制御装置）や運行管理システムが回復傾向にあり、継電連動装置等のシステム製品や踏切障害物検知装置、電子踏切装置等のフィールド製品が増加し、売上高は192億28百万円と前年同期比12億12百万円（6.7%）の増収、セグメント利益は25億37百万円と前年同期比3億97百万円（18.5%）の増益となりました。

受注面では、システム製品及びフィールド製品いずれにおいても、前年を上回り、受注高は216億26百万円と前年同期比60億33百万円（38.7%）の増加となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、鉄道車両用自動すきま調整器や公共設備関連で気象観測機関連機器が減少する一方、空港関連設備が増加し、売上高は11億68百万円と前年同期比71百万円（6.5%）の増収、セグメント利益は43百万円と前年同期比14百万円（49.6%）の増益となりました。

受注面では、空港関連設備等が増加し、受注高は12億33百万円と前年同期比1億19百万円（10.7%）の増加となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、売上高は3億72百万円と前年同期比12百万円（△3.2%）の減収、セグメント利益は1億31百万円と前年同期比18百万円（△12.3%）の減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億35百万円減少し、264億82百万円となりました。これは、棚卸資産が7億18百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億89百万円、契約資産が5億79百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23億99百万円増加し、181億85百万円となりました。これは、投資有価証券が14億43百万円、建設仮勘定が5億61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億63百万円増加し、446億68百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、108億16百万円となりました。これは、短期借入金が9億96百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億26百万円、未払金が4億円、未払消費税等が2億83百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億95百万円減少し、51億5百万円となりました。これは、繰延税金負債が6億3百万円増加しましたが、製品補修引当金が6億円、長期借入金が2億21百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円減少し、159億21百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億79百万円増加し、287億47百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8億75百万円、利益剰余金が3億92百万円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37億44百万円と前連結会計年度末対比4億45百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は17億7百万円（前連結会計年度比42億87百万円の増加）となりました。これは、棚卸資産の増加により9億55百万円、製品補修引当金の減少により5億24百万円それぞれ資金が減少しましたが、売上債権の減少により10億92百万円、仕入債務の増加により5億26百万円、税金等調整前当期純利益により8億57百万円によりそれぞれ資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7億29百万円（前連結会計年度比3億72百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により9億22百万円資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は14億23百万円（前連結会計年度比19億39百万円の減少）となりました。これは、借入金の返済により12億18百万円資金が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	48.2	50.2	53.2	52.9	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	24.1	25.0	17.7	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	3.7	3.2	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	22.5	25.4	—	27.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2020年3月期及び2023年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は、高水準の企業収益が賃金・設備投資に回ることによって経済活動は回復基調を維持するものの、サービス消費やインバウンド需要回復の一服等で回復ペースは緩やかになると考えられます。

世界経済については、米国では、これまでの金融引き締めの影響から景気が減速、欧州では、景気低迷・低成長が見込まれ、中国では、不動産部門の調整長期化や人口減・米中対立といった構造的な下押し要因が続く中で成長率鈍化が続く展開が見込まれます。また、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢、米中の緊張関係の継続等、地政学リスクの高まりによる先行き不透明な状況も続くものと考えられます。

当社の主要なお客様である鉄道業界に関しては、経済活動の回復基調のもと旅客需要の回復等を背景に、長期化したコロナ禍の反動として、設備投資・経費の抑制の緩和が期待されます。一方で、アフターコロナにおける行動変容や人手不足等を背景に、鉄道事業においても抜本的な仕組みの変化が一層進展することが予想されます。

このような環境変化を踏まえて、2024年度からスタートする新たな3ヶ年中期経営計画「PLAN2026」においては、鉄道事業者の大規模な設備投資計画の縮小や定期更新ニーズの減少に合わせた製品開発や生産管理を心掛けつつ、性能面でも保守管理の容易性等の付加価値を実現することを目指し、「成長戦略」・「戦略基盤」・「戦略推進力」を軸に、企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、収益の基盤となる製品・サービスの競争力維持と拡大、社会の要求にこたえる製品、サービス分野の開拓、既存の技術・ノウハウによる新たな事業への展開等の戦略展開を実施しつつ、それらを支える財務基盤の強化や情報システムの高度化、グループ間の連携強化に取り組めます。

また、成長戦略に即し、事業展開に即応できるよう、柔軟性・多様性を有する人材育成に取り組む等、人的資本経営を推進します。

加えて、環境問題や格差拡大等深刻化する社会問題への対応と社会全体の持続性への配慮を「サステナビリティ」という形で当社グループのすべての活動の基盤とするべく、注力してまいります。

福島県浅川事業所近隣に購入した工場施設も大同信号電器新工場として、2024年4月より稼働する等、今後本格化する大型受注案件に対応できる準備は整いました。

引き続き、品質管理の徹底・生産性の向上・経費の削減に努め、受注の獲得と拡大に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は202億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、売上高は13億円を予定しております。また、政策保有株式の売却による資産の効率化を計画しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高220億円、営業利益11億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株につき10円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,279	4,095,788
受取手形	689,872	655,487
売掛金	6,630,485	5,975,699
契約資産	5,102,418	4,522,438
商品及び製品	2,981,772	3,006,295
仕掛品	4,377,448	4,738,336
原材料及び貯蔵品	2,996,298	3,329,394
その他	198,782	159,057
流動資産合計	27,518,358	26,482,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,927,886	3,185,260
機械装置及び運搬具（純額）	221,974	193,230
工具、器具及び備品（純額）	180,994	167,348
土地	6,484,645	6,551,508
リース資産（純額）	29,080	27,618
建設仮勘定	98,805	660,294
有形固定資産合計	9,943,386	10,785,260
無形固定資産		
投資その他の資産	104,976	143,856
投資その他の資産		
投資有価証券	5,343,872	6,787,734
繰延税金資産	135,176	129,298
退職給付に係る資産	105,251	206,514
その他	157,591	136,672
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	5,738,322	7,256,649
固定資産合計	15,786,685	18,185,767
資産合計	43,305,043	44,668,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,796,742	4,323,086
短期借入金	4,576,720	3,580,220
未払金	138,509	539,028
未払費用	373,480	429,280
未払法人税等	135,980	139,948
未払消費税等	23,796	307,234
契約負債	686,828	209,332
賞与引当金	830,045	855,956
役員賞与引当金	15,244	11,394
製品補修引当金	90,429	165,527
災害損失引当金	-	183,868
その他	69,241	71,156
流動負債合計	10,737,020	10,816,032
固定負債		
長期借入金	1,215,490	993,770
繰延税金負債	1,371,258	1,974,566
役員退職慰労引当金	86,542	74,158
製品補修引当金	683,591	83,510
退職給付に係る負債	1,809,103	1,808,188
その他	134,681	171,037
固定負債合計	5,300,667	5,105,231
負債合計	16,037,687	15,921,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,476,836	18,869,734
自己株式	△66,460	△66,501
株主資本合計	21,144,132	21,536,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,771,551	2,646,709
退職給付に係る調整累計額	△24,756	60,592
その他の包括利益累計額合計	1,746,795	2,707,301
非支配株主持分	4,376,428	4,502,709
純資産合計	27,267,356	28,747,000
負債純資産合計	43,305,043	44,668,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,496,970	20,768,994
売上原価	14,484,531	15,203,725
売上総利益	5,012,439	5,565,268
販売費及び一般管理費	4,087,054	4,268,724
営業利益	925,384	1,296,543
営業外収益		
受取利息	49	59
受取配当金	114,902	123,883
その他	31,169	42,348
営業外収益合計	146,120	166,291
営業外費用		
支払利息	61,234	61,350
その他	536	5,673
営業外費用合計	61,770	67,023
経常利益	1,009,735	1,395,811
特別利益		
投資有価証券売却益	-	142,231
特別利益合計	-	142,231
特別損失		
減損損失	14,031	-
固定資産売却損	-	8,622
固定資産除却損	477	46,018
災害による損失	-	626,112
特別損失合計	14,509	680,753
税金等調整前当期純利益	995,226	857,289
法人税、住民税及び事業税	143,106	163,352
法人税等調整額	197,371	122,204
法人税等合計	340,477	285,556
当期純利益	654,748	571,732
非支配株主に帰属する当期純利益	66,412	923
親会社株主に帰属する当期純利益	588,335	570,808

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	654,748	571,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,115	1,019,114
退職給付に係る調整額	△38,653	85,348
その他の包括利益合計	△148,768	1,104,463
包括利益	505,979	1,676,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,749	1,531,314
非支配株主に係る包括利益	26,230	144,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	18,066,412	△66,407	20,733,760
当期変動額					
剰余金の配当			△177,911		△177,911
親会社株主に帰属する当期純利益			588,335		588,335
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	410,424	△52	410,372
当期末残高	1,500,039	1,233,716	18,476,836	△66,460	21,144,132

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,841,484	13,897	1,855,382	4,368,798	26,957,940
当期変動額					
剰余金の配当			-		△177,911
親会社株主に帰属する当期純利益			-		588,335
自己株式の取得			-		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,932	△38,653	△108,586	7,630	△100,956
当期変動額合計	△69,932	△38,653	△108,586	7,630	309,415
当期末残高	1,771,551	△24,756	1,746,795	4,376,428	27,267,356

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	18,476,836	△66,460	21,144,132
当期変動額					
剰余金の配当			△177,910		△177,910
親会社株主に帰属する当期純利益			570,808		570,808
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	392,898	△41	392,856
当期末残高	1,500,039	1,233,716	18,869,734	△66,501	21,536,989

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,771,551	△24,756	1,746,795	4,376,428	27,267,356
当期変動額					
剰余金の配当			-		△177,910
親会社株主に帰属する当期純利益			-		570,808
自己株式の取得			-		△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875,157	85,348	960,505	126,281	1,086,787
当期変動額合計	875,157	85,348	960,505	126,281	1,479,643
当期末残高	2,646,709	60,592	2,707,301	4,502,709	28,747,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	995,226	857,289
減価償却費	413,912	418,738
減損損失	14,031	-
災害による損失	-	626,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,350	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,146	△3,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,211	25,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,906	△12,384
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105,251	△65,474
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,690	78,928
製品補修引当金の増減額 (△は減少)	△342,110	△524,982
受取利息及び受取配当金	△114,951	△123,942
支払利息及び社債利息	61,234	61,350
固定資産売却損益 (△は益)	-	8,622
固定資産除却損	477	46,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,376,113	1,092,799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△984,042	△955,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,424	526,343
未払費用の増減額 (△は減少)	△69,019	55,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,738	283,437
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△160,822	39,724
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	464,994	△474,171
その他	△19,217	△147,651
小計	△2,338,884	1,813,419
利息及び配当金の受取額	114,951	123,942
利息の支払額	△61,234	△60,889
法人税等の支払額	△294,954	△168,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,580,121	1,707,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△621,687	△621,712
定期預金の払戻による収入	661,674	621,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△368,337	△922,708
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	10,180
投資有価証券の取得による支出	△6,098	△4,876
その他	△22,692	187,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,140	△729,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△274,804	△218,220
自己株式の取得による支出	△52	△41
リース債務の返済による支出	△12,731	△8,703
配当金の支払額	△178,092	△177,926
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,719	△1,423,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,421,542	△445,504
現金及び現金同等物の期首残高	6,611,975	4,190,432
現金及び現金同等物の期末残高	4,190,432	3,744,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	11,498,343	1,097,091	—	12,595,435	—	12,595,435
一定の期間にわたり 移転される財	6,517,161	—	—	6,517,161	—	6,517,161
顧客との契約から 生じる収益	18,015,504	1,097,091	—	19,112,596	—	19,112,596
その他の収益	—	—	384,373	384,373	—	384,373
外部顧客への売上高	18,015,504	1,097,091	384,373	19,496,970	—	19,496,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,104	489,879	20,825	613,809	△613,809	—
計	18,118,608	1,586,971	405,199	20,110,779	△613,809	19,496,970
セグメント利益	2,140,382	29,002	150,239	2,319,624	△1,394,239	925,384
セグメント資産	26,245,752	2,164,575	5,823,076	34,233,404	9,071,638	43,305,043
その他の項目						
減価償却費	256,129	59,816	65,725	381,671	32,240	413,912
減損損失	3,566	10,465	—	14,031	—	14,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,928	22,514	46,338	258,780	46,377	305,158

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,394,239千円には、セグメント間取引消去△116,044千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,278,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,071,638千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,238,888千円及び全社固定資産5,770,398千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	11,995,621	1,168,674	—	13,164,295	—	13,164,295
一定の期間にわたり 移転される財	7,232,617	—	—	7,232,617	—	7,232,617
顧客との契約から 生じる収益	19,228,238	1,168,674	—	20,396,912	—	20,396,912
その他の収益	—	—	372,081	372,081	—	372,081
外部顧客への売上高	19,228,238	1,168,674	372,081	20,768,994	—	20,768,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,322	432,821	12,254	549,398	△549,398	—
計	19,332,560	1,601,495	384,336	21,318,392	△549,398	20,768,994
セグメント利益	2,537,415	43,381	131,822	2,712,619	△1,416,075	1,296,543
セグメント資産	26,296,950	2,007,820	5,817,431	34,122,202	10,546,062	44,668,264
その他の項目						
減価償却費	262,704	49,163	66,584	378,451	40,286	418,738
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	623,249	23,250	16,374	662,874	663,348	1,326,223

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,416,075千円には、セグメント間取引消去△70,339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,345,735千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額10,546,062千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,514,751千円及び全社固定資産7,887,750千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.66円	1,362.73円
1株当たり当期純利益	33.07円	32.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	588,335	570,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	588,335	570,808
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,085	17,791,001

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,267,356	28,747,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,376,428	4,502,709
(うち非支配株主持分(千円))	(4,376,428)	(4,502,709)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,890,928	24,244,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,791,032	17,790,931

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、当社保有の投資有価証券の一部売却を決定しました。

1 投資有価証券の売却理由

政策保有株式の見直し、資産効率化のため

2 投資有価証券の売却の内容

(1) 売却株式 : 当社保有上場有価証券6銘柄

(2) 売却予定期間 : 2024年4月より2024年5月

(3) 投資有価証券売却益 : 約464百万円(見込み)

投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価から算出した見込み額であり、今後の株価推移等による不確実性を含んでおります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,318	1,585,884
受取手形	569,730	453,936
売掛金	5,169,188	4,640,185
契約資産	5,102,418	4,522,438
商品及び製品	2,312,872	2,360,273
仕掛品	3,085,319	3,275,755
原材料及び貯蔵品	2,164,091	2,530,955
前払費用	79,781	17,956
その他	125,411	54,432
流動資産合計	20,364,132	19,441,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,880,918	1,953,280
構築物（純額）	52,500	302,254
機械及び装置（純額）	113,479	107,299
車両運搬具（純額）	2,893	2,799
工具、器具及び備品（純額）	117,484	109,273
土地	1,298,550	1,383,714
リース資産（純額）	7,027	5,381
建設仮勘定	80,315	75,880
有形固定資産合計	3,553,171	3,939,883
無形固定資産		
ソフトウェア	46,053	71,772
電話加入権	8,896	8,896
ソフトウェア仮勘定	-	28,912
その他	126	110
無形固定資産合計	55,075	109,691
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955,159	4,939,133
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	7,500	7,500
長期前払費用	11,011	7,092
前払年金費用	105,251	157,332
保険積立金	44,015	23,859
その他	80,647	83,325
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	5,121,037	6,135,695
固定資産合計	8,729,283	10,185,269
資産合計	29,093,416	29,627,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,191,624	1,747,064
買掛金	1,872,980	1,805,192
短期借入金	4,355,000	3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	221,720	225,220
リース債務	1,810	1,315
未払金	92,823	445,461
未払費用	344,763	395,515
未払法人税等	55,022	62,463
契約負債	686,828	209,332
前受金	8,540	13,515
預り金	33,762	20,917
賞与引当金	540,519	623,214
役員賞与引当金	9,747	11,394
製品補修引当金	56,829	113,310
災害損失引当金	-	11,938
その他	2,813	227,867
流動負債合計	9,474,784	9,268,722
固定負債		
長期借入金	1,215,490	993,770
リース債務	5,919	4,604
退職給付引当金	842,388	845,986
役員退職慰労引当金	56,042	36,058
製品補修引当金	561,207	-
繰延税金負債	114,648	593,152
その他	99,782	139,430
固定負債合計	2,895,478	2,613,001
負債合計	12,370,262	11,881,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	10,907,000	11,307,000
買換資産圧縮積立金	553,302	549,459
繰越利益剰余金	784,849	707,606
利益剰余金合計	12,529,401	12,848,316
自己株式	△66,460	△66,501
株主資本合計	15,196,698	15,515,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,526,455	2,229,792
評価・換算差額等合計	1,526,455	2,229,792
純資産合計	16,723,153	17,745,364
負債純資産合計	29,093,416	29,627,088

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	14,529,223	15,207,965
売上原価	10,930,760	11,382,555
売上総利益	3,598,462	3,825,409
販売費及び一般管理費	2,944,255	3,020,184
営業利益	654,207	805,224
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	137,902	144,406
受取賃貸料	21,471	21,471
その他	9,204	29,417
営業外収益合計	168,582	195,301
営業外費用		
支払利息	61,930	64,608
減価償却費	7,542	12,254
その他	487	1,780
営業外費用合計	69,961	78,642
経常利益	752,829	921,882
特別利益		
投資有価証券売却益	-	142,231
特別利益合計	-	142,231
特別損失		
減損損失	14,031	-
固定資産除却損	0	2,748
災害による損失	-	344,636
特別損失合計	14,031	347,385
税引前当期純利益	738,797	716,729
法人税、住民税及び事業税	57,998	51,517
法人税等調整額	166,005	168,386
法人税等合計	224,003	219,904
当期純利益	514,793	496,825

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,207,000	557,144	1,144,124	12,192,519
当期変動額								
剰余金の配当			-				△177,911	△177,911
当期純利益			-				514,793	514,793
別途積立金の積立			-		700,000		△700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			△3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	△3,842	△359,275	336,882
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,907,000	553,302	784,849	12,529,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△66,407	14,859,867	1,548,428	1,548,428	16,408,296
当期変動額					
剰余金の配当		△177,911		-	△177,911
当期純利益		514,793		-	514,793
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△52	△52		-	△52
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	△21,973	△21,973	△21,973
当期変動額合計	△52	336,830	△21,973	△21,973	314,857
当期末残高	△66,460	15,196,698	1,526,455	1,526,455	16,723,153

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,907,000	553,302	784,849	12,529,401
当期変動額								
剰余金の配当			-				△177,910	△177,910
当期純利益			-				496,825	496,825
別途積立金の積立			-		400,000		△400,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			△3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	△3,842	△77,242	318,914
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	11,307,000	549,459	707,606	12,848,316

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△66,460	15,196,698	1,526,455	1,526,455	16,723,153
当期変動額					
剰余金の配当		△177,910		-	△177,910
当期純利益		496,825		-	496,825
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△41	△41		-	△41
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	703,336	703,336	703,336
当期変動額合計	△41	318,873	703,336	703,336	1,022,210
当期末残高	△66,501	15,515,571	2,229,792	2,229,792	17,745,364

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。